

# 第 37 期 決 算 公 告

令和 2 年 6 月 26 日

## 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【 流 動 資 産 】</b>	6,026,270,527	<b>【 流 動 負 債 】</b>	3,223,249,810
現金及び預金	5,388,711,172	未払金	2,165,666,087
貯蔵品	2,033,195	未払法人税等	36,298,900
立替金	24,797,268	未払消費税等	175,921,700
未収入金	559,509,896	未払事業所税	1,341,000
前払費用	18,456,454	預り金	48,231,459
仮払金	32,762,542	仮受金	11
		賞与引当金	795,163,389
		リース債務	627,264
<b>【 固 定 資 産 】</b>	1,735,053,398	<b>【 固 定 負 債 】</b>	3,172,472,895
(有形固定資産)	181,994,900	退職給付引当金	3,169,963,839
建物付属設備	29,814,290	長期リース債務	2,509,056
工具器具備品	120,513,915		
少額固定資産	28,762,695		
リース資産	2,904,000		
		負債合計	6,395,722,705
(無形固定資産)	3,049,413	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	3,049,413	<b>【 株 主 資 本 】</b>	1,365,601,220
		(資本金)	50,000,000
(投資その他の資産)	1,550,009,085	(資本剰余金)	80,000,000
敷金	12,438,423	資本準備金	80,000,000
長期前払費用	10,448,350		
繰延税金資産	1,527,122,312	(利益剰余金)	1,235,601,220
		利益準備金	29,090,000
		その他利益剰余金	1,206,511,220
		繰越利益剰余金	1,206,511,220
		純資産合計	1,365,601,220
資産合計	7,761,323,925	負債及び純資産合計	7,761,323,925

## 【重要な会計方針に関する注記】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しています。

無形固定資産 ソフトウェアについては取得時に全額費用処理を採用しています。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 【当期純利益】

110,953,809円